

富山型ワーケーションのあり方について ～域外人材のナレッジを積極的に活用しよう～

【要旨】

- ・ 地域の経済を維持・拡大していくためには、域内のリソースのみならず、域外の人材にも目を向け、彼らが持つナレッジ（価値観・ノウハウ・アイデア・技術など）をシェアし、多様な視点を地域に落とし込むことが重要であり、当面の人口減少が避けられない富山県においては、人材シェアによる地域経済の持続的成長力の向上が急務である（日本政策投資銀行（DBJ）北陸支店のレポート「北陸地域の成長力を高める『新しい人材シェア』のあり方について」（2022年5月））。
- ・ 2022年3月に策定された第3次富山県観光振興戦略プランに掲げられているビジネス観光は、域外需要の獲得のみならず、人材シェアによって域外のナレッジを地域や企業活動に落とし込み内生的・自立的発展に結び付けるための有効な手段である。
- ・ 自然環境や農林水産物、文化や歴史などの一般的な地域資源と同様に、地域課題も観光資源として捉えることは可能であり、現に、地域課題で人を惹きつけている事例も生まれつつある。
- ・ 地域課題の解決はウェルビーイングの基盤強化につながるとともに、富山県における観光の高付加価値化に加え、富山県の地域経済の拡大にも寄与する。
- ・ 「幸せ人口1000万」を実現し、選ばれ続ける観光地となるためには、富山の良さだけでなく、課題や目指したい未来の姿を明らかにすることで人材シェアを進め、人と経済の好循環を生み出すようなワーケーションに取り組むことが重要である。

（富山事務所 山本 寛・吉田 志穂）

2022年7月

株式会社日本政策投資銀行富山事務所

協力：株式会社日本経済研究所

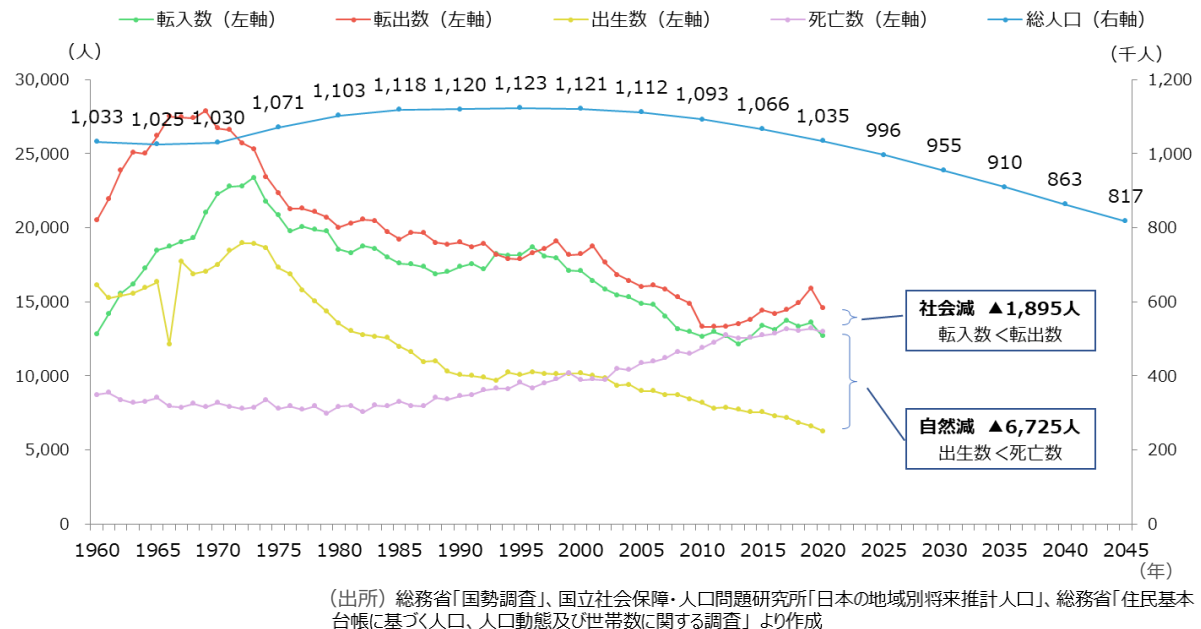
目次

1. 北陸地域における人材シェアのあり方
2. 第3次富山県観光振興戦略プランの概要
3. 富山が目指すべきワーケーション
4. 地域課題で人を惹きつけている事例
5. 富山型ワーケーションのあり方
6. 具体的な提案（試案）

1. 北陸地域における人材シェアのあり方

- ・ 当面の人口減少が避けられない中、北陸地域の経済を維持・拡大していくためには、域内のリソースのみならず、域外の人材にも目を向け、**彼らが持つナレッジ（価値観・ノウハウ・アイデア・技術など）をシェアし、多様な視点を地域に落とし込むことが重要である**（日本政策投資銀行（DBJ）北陸支店のレポート「北陸地域の成長力を高める『新しい人材シェア』のあり方について」（2022年5月））。
- ・ 富山県は、転入者より転出者が多いこと（社会減）に加え、自然減が大きく、かつ拡大傾向にあり、当面の人口減少は避けられない【図表1】。また、就業者数の25.4%（全国平均15.6%）を製造業が占めるなど、必ずしも多様な人的基盤があるとは言えないことから、**人材シェアによる地域経済の持続的成長力の向上が急務である**【図表2】。

図表1：富山県の人口動態（社会増減と自然増減）



図表2：富山県の産業別就業者構造

	全国		東京都		富山県	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
第1次産業	362	0.6%	4	0.0%	7	1.4%
第2次産業	12,574	22.1%	1,049	11.6%	168	33.3%
建設業	3,691	6.5%	457	5.1%	40	7.9%
製造業	8,864	15.6%	590	6.6%	128	25.4%
第3次産業	43,935	77.3%	7,953	88.3%	329	65.3%
卸売業、小売業	11,844	20.8%	1,983	22.0%	94	18.6%
宿泊業、飲食サービス業	5,362	9.4%	866	9.6%	40	8.0%
医療、福祉	7,375	13.0%	803	8.9%	58	11.5%
クリエイティブ産業（※）	8,729	15.3%	2,395	26.6%	57	11.4%
合計	56,872	100.0%	9,005	100.0%	505	100.0%

（※）情報通信業＋学術、専門・技術サービス業＋複合サービス事業＋サービス業（他に分類されないもの）

（出所）経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」（2016年）より作成

2. 第3次富山県観光振興戦略プランの概要

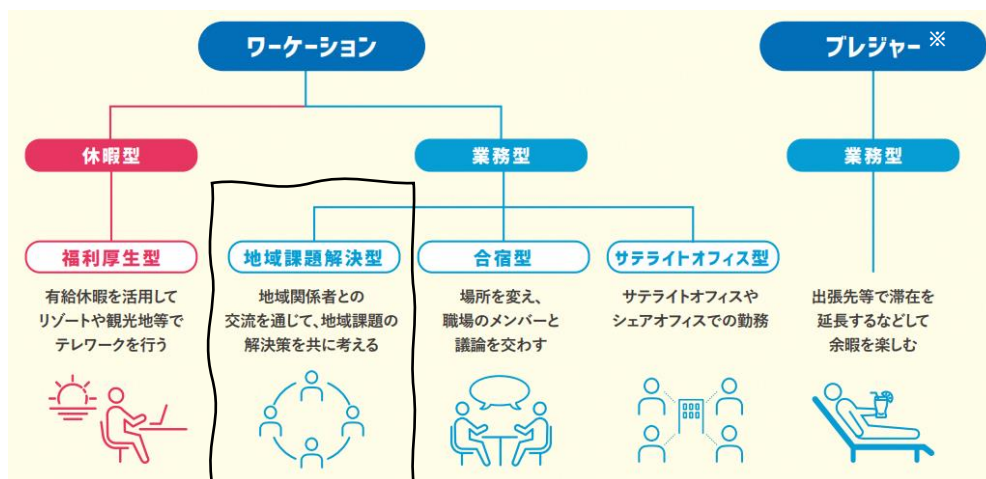
- 2022年3月、富山県は、成長戦略のビジョン「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」に基づき、「選ばれ続ける観光地～幸せな旅と暮らしを富山県から～」を基本目標とする第3次富山県観光振興戦略プランを策定した。
- 施策の柱は、「Ⅰ 新たな時代の観光への対応」、「Ⅱ 持続可能な観光地域づくり」、「Ⅲ ターゲットに応じた戦略的なプロモーション」の3つあるが、なかでも、ビジネス客向けの情報提供や「ものづくり」分野を中心とするコンベンション誘致などを内容とする「Ⅲ（3）ビジネス観光の推進」は、**富山県の特徴を生かした取組み**である【図表3】。
- ワーケーション・プレジャー等ビジネス観光の誘致なども掲げられているが、一般の観光と同様に、富山県の商品・サービスを提供するプロダクトアウトの傾向が強いことから、一定のナレッジが期待できるビジネス客の特性を十分に生かすことが求められる。
- 観光振興を富山県の持続的な成長へと結び付けていくためには、ビジネス客が持つナレッジを取り込み、地域の中に落とし込んでいくビジネス観光の推進は重要であり、ビジネス観光の推進を人材シェアの一環として活用することで地域の内在的・自立的発展を図ろうとする「地域課題解決型ワーケーション」の取組みの更なる充実が求められる【図表4】。**

図表3：第3次富山県観光振興戦略プラン（施策の柱）

Ⅰ 新たな時代の観光への対応	<ul style="list-style-type: none"> (1) 関係人口創出に向けた裾野の拡大 (2) ウェルビーイング・魅力の再発見とマイクロリズム定着 (3) デジタル技術の活用 (4) ウイズコロナへの対応
Ⅱ 持続可能な観光地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> (1) 戦略的な観光地域づくり (2) 広域観光の拠点化 (3) 富山らしい魅力創出
Ⅲ ターゲットに応じた戦略的なプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> (1) 三大都市圏を中心とした国内誘客の推進 (2) 海外誘客の推進 <li style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(3) ビジネス観光の推進

(出所) 富山県「第3次富山県観光振興戦略プラン」(2022年3月)より作成

図表4：ワーケーション＆プレジャーの実施形態（イメージ）



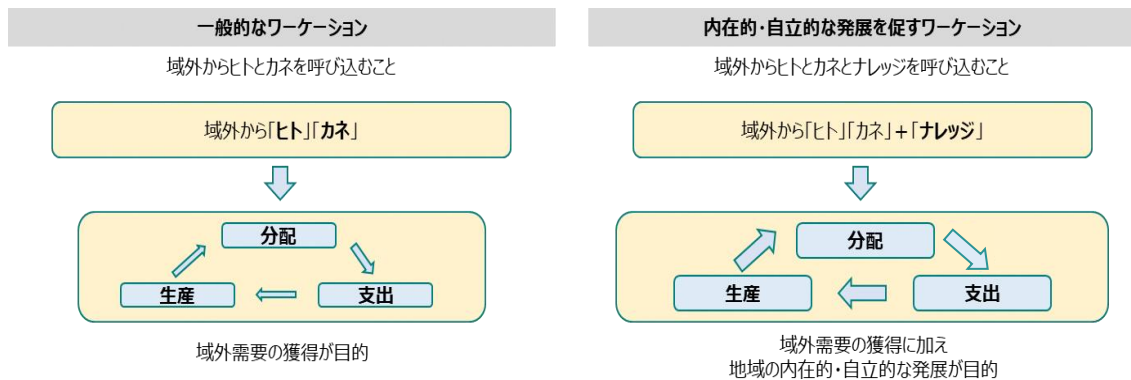
(※) Business(ビジネス)とLeisure(レジャー)を組み合わせた造語

(出所) 観光庁「新たな旅のスタイルワーケーション＆プレジャー」より作成

3. 富山が目指すべきワーケーション

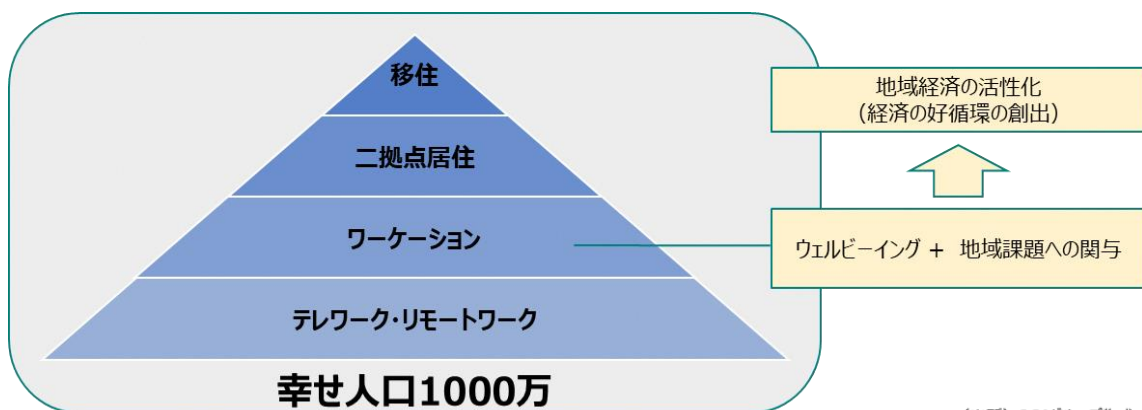
- ・ ワーケーションは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語で、観光庁では、テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすことで、余暇主体と仕事主体の2つのパターンがあるとしている。ただ、いずれにしても、域外からヒトとカネを呼び込もうとする点（域外需要の獲得という点）では、一般の観光と同様である。
- ・ 一方、富山県は「ものづくり」県であり、力強い地域産業の基盤がある。観光を新たな一つの産業として育てることも重要であるが、域外からヒトとカネのみならず、**ナレッジを呼び込むことで、地域や企業活動の課題解決を図り、地域の経済基盤（経済循環）そのものを強く大きくすること**（地域の内在的・自立的発展）が求められる【図表 5】。
- ・ ナレッジを呼び込む人材シェアを進めることは、自然環境や農林水産物、文化や歴史などの一般的な地域資源と同様、**地域課題についても観光資源として捉え、ワーケーションを中心にビジネス観光を推進すること**である。かかる取組みは、富山県の商品・サービスを提供すること（プッシュ型）だけでなく、地域が求めているナレッジを詳らかにすること（プル型）であり、地域課題の解決等によってウェルビーイングの基盤強化にもつながるであろう。
- ・ 富山が目指すべきワーケーションは、幸せ人口 1000 万を実現する、そしてそれを活用する人材活用型の取組みである。また、こうした取組みを続けていくことで、二拠点居住や、将来的な移住が期待できることになる【図表 6】。

図表 5：ワーケーションの意義（比較）



（出所）DBJグループ作成

図表 6：富山が目指すべきワーケーション（イメージ）



（出所）DBJグループ作成

4. 地域課題で人を惹きつけている事例

- 域外から人を惹きつける地域資源といえば、自然環境や農林水産物、文化や歴史などが挙げられるが、地域課題も人を惹きつける資源となる。以下では、事例を紹介したい。

【上勝町ゼロ・ウェイストセンター】

- 徳島県上勝町にある、ゼロ・ウェイストセンターは、環境やゴミ問題といった課題で人を惹きつけている。
- もともと野焼きでゴミ処理をしていた上勝町では、法の規制や環境問題に対応したゴミ処理施設を維持管理し続けるには財政的な課題があった。そこで、2003年に自治体として日本で初めての「ゼロ・ウェイスト（Zero=0、Waste=廃棄物）宣言」を行い、ゴミ自体を出さない社会を目指した。現在ではゴミを45分別することで、リサイクル率は80%を達成している。
- 2020年には、町民自らゴミを持ち込み分別するゼロ・ウェイストの拠点、上勝町ゼロ・ウェイストセンターがオープンした。センター内にある宿泊施設「HOTEL WHY」では、ゼロ・ウェイストアクションをコンセプトとし、ゴミの分別体験や宿泊を通じて上勝町の暮らしが体感でき、日々のゴミを見つめなおす学びと寛ぎの時間を提供している。
- 上勝町のゼロ・ウェイストの取組みは、環境先進地として日本国内だけではなく海外からも高い関心を集め、視察や観光はもちろん、ゼロ・ウェイストをコンセプトとした起業や移住者の誘致に繋がっている。



ゼロ・ウェイストセンター 上空



HOTEL WHY



ゴミステーション

【上勝町について】

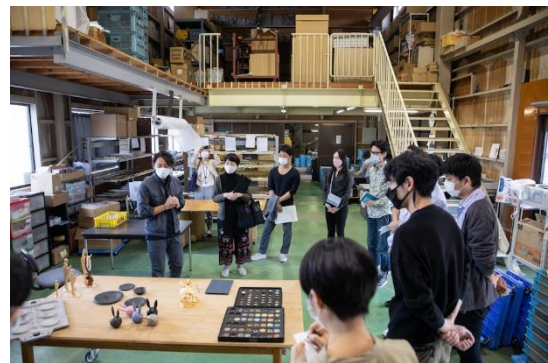
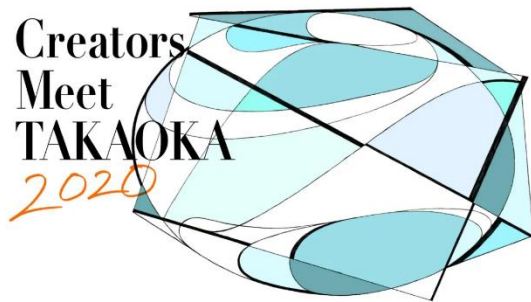
人口 1,457人、高齢化率 52.9%
(2022年1月1日現在)

葉っぱビジネスと呼ばれる、料理に添える
“つまもの”の生産・販売を行う、いざい
農業が盛ん

(出所) ZERO WASTE TOWN Kamikatsu HP

【Creators Meet TAKAOKA】

- ・ Creators Meet TAKAOKA は、高岡市が 2019 年度から取り組む、伝統産業の工房とクリエイターのコラボレーションを通じて、日本の手わざの新たな価値創造と関係人口創出を目指す事業である。
- ・ 高岡市には、国指定の伝統的工芸品が 3 品目あり、鉄、銅合金、錫、アルミ、漆、菅など、様々な素材とそれらを扱う高い技術力がある。しかし、日本有数の産地である高岡銅器でも、2020 年には年間販売額がついに 100 億円を下回った（ピーク 1990 年 375 億円→2020 年 96 億円）。
- ・ 伝統産業の再興といった課題に端を発した当事業には、多数のクリエイターや企業から応募があり、2020 年度に選ばれた参加者は、クリエイター 5 組のうち 2 組が 2019 年度に続く参加となった。また、従来の概念では生み出せないような斬新な作品や商品が開発された。
- ・ 伝統産業を取り巻く状況は厳しさを増しているが、高岡では当事業の他にも、作り手とクリエイターを結び取組みを行っており、多様な視点やアイデアを取り入れながら、試行錯誤を続ける姿勢を発信し続けることで、高岡のものづくりに魅了されたクリエイターとの新たな関係人口創出にも繋げている。



協働先工房を巡るキックオフツアー

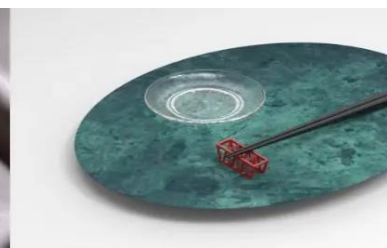
【開発された商品】



時の経過を感じる燭台



経年変化を楽しむ漆のアクセサリ



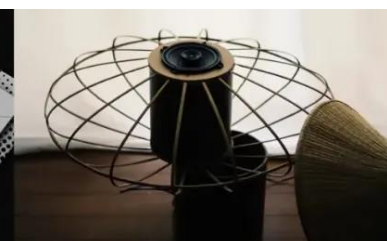
黒部峡谷を表現したトレイと箸置き



三次元で表現した国旗のオブジェ



おりんを使った楽曲



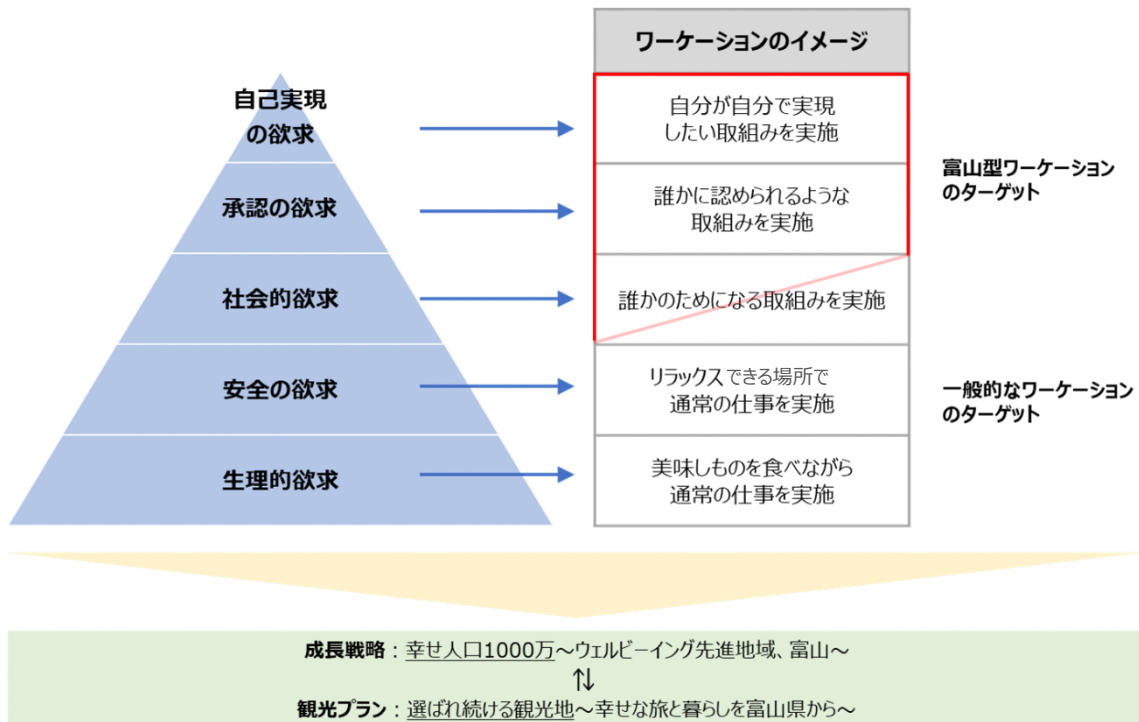
菅製のスピーカー

(出所) 高岡特産産業のうごき、文化創造都市高岡 HP
DBJ 富山事務所レポート「高岡／富山県西部の伝統産業再興への処方箋」

5. 富山型ワーケーションのあり方

- ・ 人材シェアによって地域経済を発展させるためには、単に、不足している技術や人材をアウトソースするだけでなく、①自分たちのリソース・強みや課題が把握できていること、②求める人材、ありたい未来像、域外人材と協業する目的といったビジョンが明確であること、③ビジョンを内外にむけ発信できていること、④協業中は、域内の人材と域外人材が議論を重ねる過程があること等が重要である（DBJ 北陸支店レポート「北陸地域の成長力を高める『新しい人材シェア』のあり方について」より抜粋）。
- ・ これらの点は、人材シェアの候補者・希望者などから見れば、自らがもつナレッジが必要とされているかどうか、活用できるかどうか、自己実現ができるかどうかなど、関係を持つこと（**関係人口となること**）で、**高次の欲求を満たすことができるかどうか**がポイントであることを示している。他方、**高次の欲求を満たすことができれば、強いリレーションを構築でき、選ばれ続ける観光地の醸成に寄与**することができ、また、リレーションが強くなれば、当然ながら、観光の高付加価値化にも貢献するであろう【図表 7】。
- ・ 地域や企業活動の持続的発展につながるナレッジを持つ人を対象に、富山の良さだけでなく、課題や目指したい未来の姿を明らかにすることで「あなたが必要です」とメッセージを送ること、それによって**人材シェアを進め、選ばれ続ける観光地となる、これが富山型ワーケーションのあり方**である。

図表 7：マズローの欲求 5 段階説と富山型ワーケーション（イメージ）

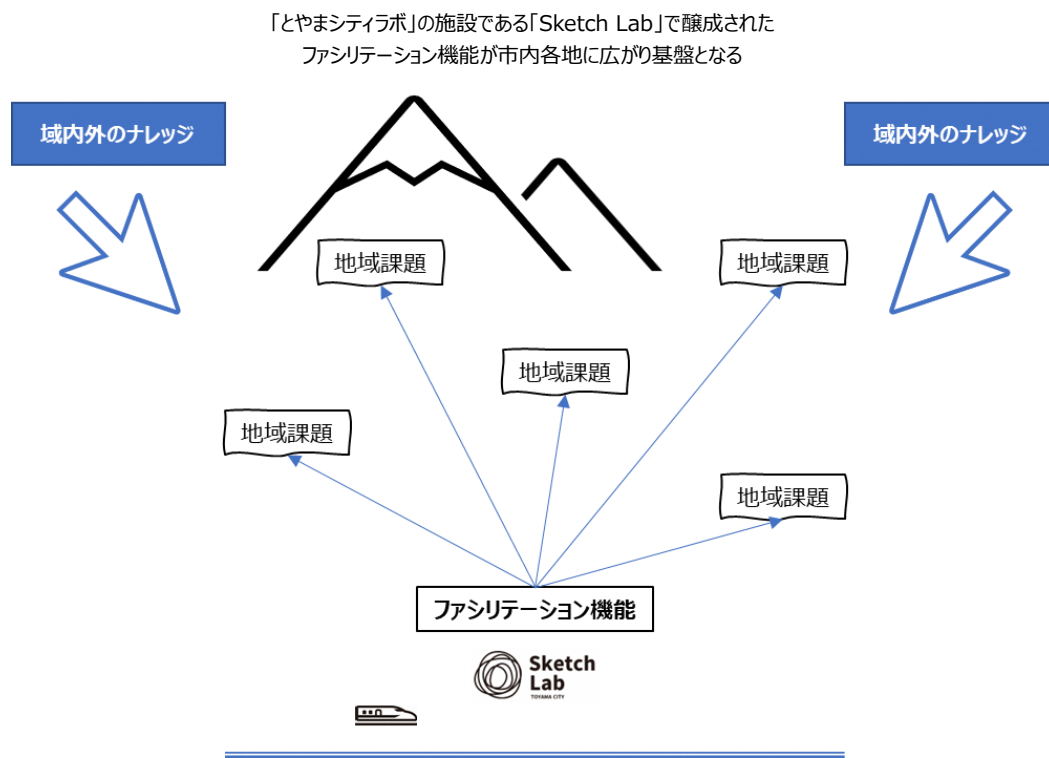


(出所) DBJグループ作成

6. 具体的な提案（試案）

- ・ 富山市は、富山県の面積の3割、人口の4割を占め、海に面すると同時に標高3千m級の山地もある。県庁所在地としての賑わいのみならず、多くの中山間地を抱えており、我が国の様々な地域課題が集まっている地域であると同時に、多様な富山型ワーケーションを実践する適地とも言えよう。
- ・ また、富山市はコンパクトシティの先進市としても知られ、豊富な実績やエビデンスを有するだけでなく、居住人口の98.9%をカバーするLPWAセンサーネットワークを整備し、民間事業者に対しIoTビジネスの実証環境も無償提供するなど、いわゆる“テストベッド”としての魅力も十分である。
- ・ 地域課題を観光資源へと昇華するためには、地域に課題解決に向けたファシリテーション能力が必要となるが、富山市では、2020年度より、市域全体をラボ（実験室）とみなし、同市の産学官民が実証・試行を通じて地域課題の解決を図る「とやまシティラボ」プロジェクトが進められている。同プロジェクトでは「未来共創」をコンセプトに、ファシリテーション能力を有する共創人材の育成も行っており、かかる共創基盤を活用すれば、多種多様な富山型ワーケーションを提供することが可能であろう。
- ・ 富山の地域課題解決型ワーケーションの取組みを広げるために、例えば、既に富山と関係が深い、単身赴任者に対して、家族（特に子供）と同市の地域課題解決のためのワークショップ等に参加をする場合の家族（特に子供）分交通費の一部を負担するという方法も、広報戦略として検討に値すると思われる。
- ・ こうした取組みを発信し、続けることによって、域内外のナレッジを有効に活用する人材シェアが実現し、コンパクトシティに、デジタル技術等で市民のウェルビーイングを高めるスマートシティの考えを取り入れた「コンパクト&スマート」の実現に向けた動きの促進が期待される。

図表 8：富山市の中山間地を活用したワーケーションのイメージ



©Development bank of Japan Inc.2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身の判断でなされますようお願いいたします。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行・日本経済研究所』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 富山事務所（電話：076-442-4711）

株式会社日本経済研究所 地域・産業本部（電話：03-6214-4600）